

激動の歴史を新しい視点から学ぶ
日本の近現代史

第一次世界大戦と米騒動

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

1, はじめに ～第一次世界大戦と日本～



上：西部戦線における塹壕戦

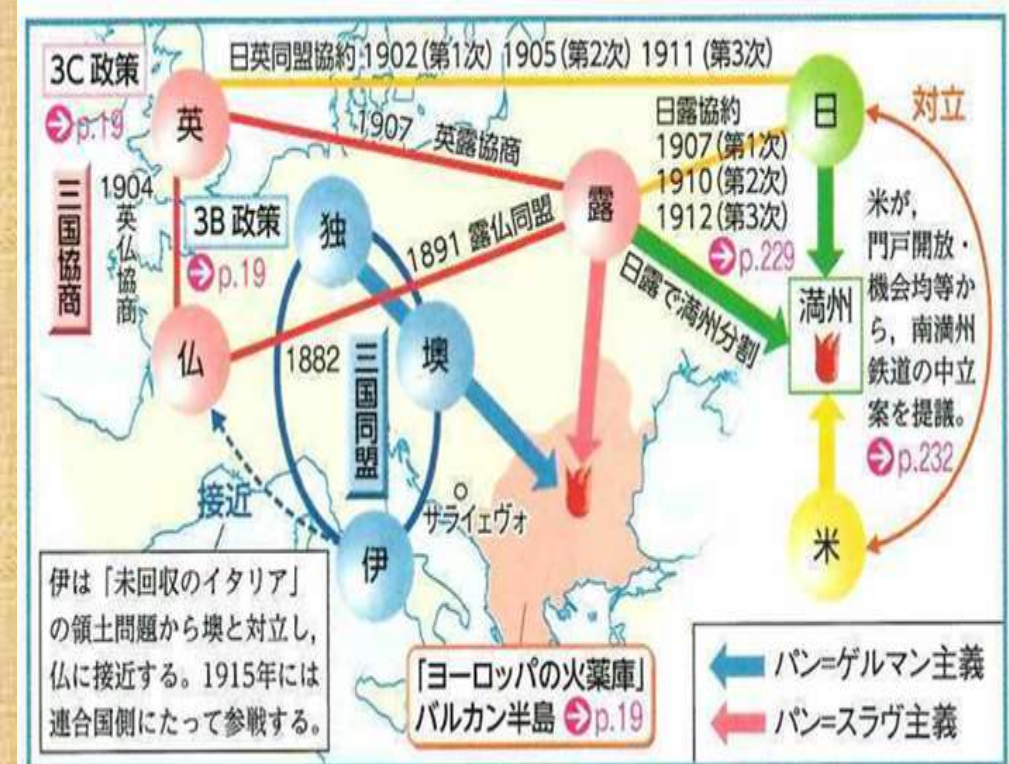


上：青島陥落を祝う花電車
左：地中海・マルタ島に派遣された日本艦隊



第一次世界大戦「欧州大戦」(1914~18)

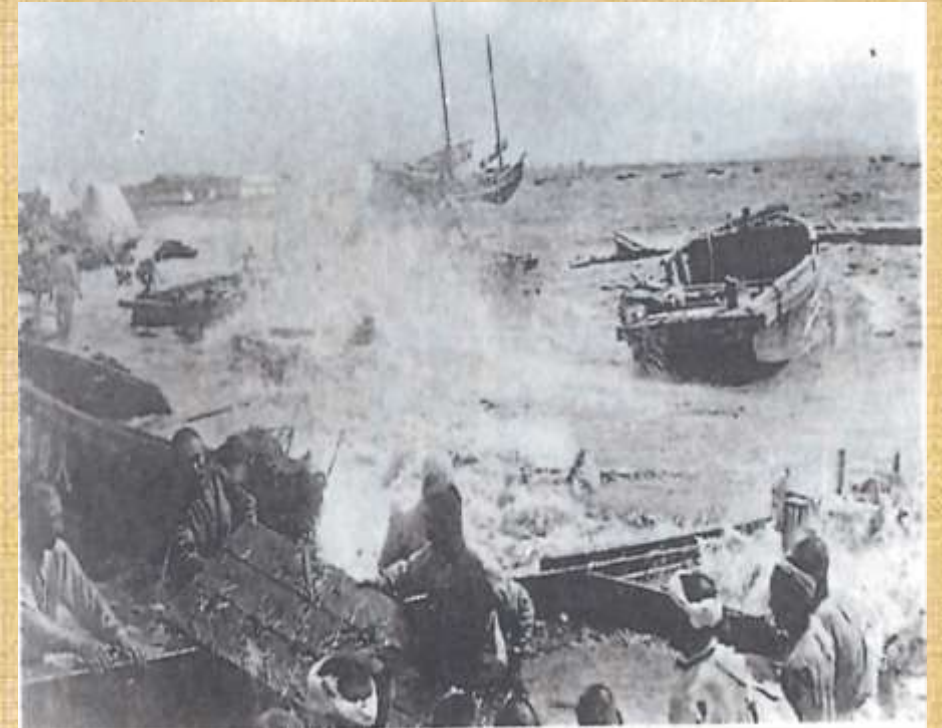
- ① 1914年6月サラエボ事件がきっかけ
- ② 英・仏・露を中心とする連合国(協商国)と、ドイツなど同盟国の間で発生。
- ③ 日・米・中など30以上の国が参戦する世界戦争となり、極東でも戦闘が発生
- ④ 膨大な兵員・兵器が投入、各国は総力戦体制をとる。
- ⑤ 1917年にはロシア革命も発生
※派生して革命干渉戦争(シベリア戦争1918~1922ないし1925)も発生
- ⑥ 1918年11月ドイツの降伏で終わる
- ⑦ 「戦争犠牲者」は4000万を超える…。



おもな戦場はヨーロッパ(欧州戦争)
連合国(イギリス・フランス・ロシア)
日本・イタリア・アメリカ・中国他計27
VS.
同盟国(ドイツ・オーストリア)
+オスマン帝国・ブルガリア

日本の参戦「大正新時代の天佑神助」(井上馨)

- ① 1914年7月 第一次大戦発生
- ② 8/4 イギリス参戦⇒8/7日本へ出動要請
※英艦船の航行協力＝参戦要請？
- ③ 8/8大隈内閣、参戦を決定
→天皇の裁可、のち元老会議開催
 - 1) イギリスとの「同盟の情誼」
 - 2) ドイツ根拠地一掃による国際的地位向上
- ④ イギリス…依頼の取り消し＝参戦中止を要請
→範囲を中国沿岸に限定することを希望
日本への不信⇒アメリカに太平洋中立化提案
日英(および日米)の利害対立、表面化
- ⑤ 8/23 ドイツに宣戦を布告 🇺🇵
「膠州湾を日本経由で中国に返還するため」



山東半島への上陸
連合国側で参戦した日本軍は、ドイツの中国における軍事拠点山東省・膠州湾を攻撃・占領。1915年、21か条要求を中国側に突きつけた

日本の参戦と極東での戦闘

①8/23 日本の対独宣戦

②山東省・膠州湾のドイツ軍を攻撃・占領・支配

1) 11/7青島のドイツ軍降伏

火力、物量、科学力を優先させ、精神力の目立つ暇もない、近代戦の見本が青島で示された。日本は新しい戦争をしたのです。近代戦は物量戦でしかあり得ないことを世界の詳明した第一次大戦の一環として。

(片山杜秀『未完のファシズム』)

2) 内陸部の濰県・済南を占領、山東鉄道確保

⇒戦闘範囲を逸脱＝中国側の反発*

③10月海軍、ドイツ領南洋群島を占領

④以後、英仏の派兵要請には、基本的には応じない＝一部艦艇を派遣したのみ。



Ⅱ、桂園時代から大隈内閣まで ～なぜ「大戦は天佑」だったのか(Ⅰ)～



桂園内閣、桂太郎(左)と談笑する
西園寺公望(右)



桂首相による天皇の政治利用を批判する
尾崎行雄



シーメンス事件に抗議するため
集まった民衆

1905～1913 日露戦後の政治

桂園時代～妥協と暗闘の時代

① 第一次西園寺内閣…桂の禅譲で成立。

積極財政(鉄道国有化など)、社会主義などには寛容
軍部、「帝国国防の方針」を作成→内閣に実現を要求
⇒財政策や社会主義対策の不十分さを攻撃され崩壊

② 第二次桂内閣…「一視同仁」策で反政友会派結集を図る

国民の締め付け強化＝戊申詔書・地方改良運動
韓国併合の実施、大逆事件、南北朝正閏論などの発生
1911大逆事件以後の難局⇒「情意投合」で乗り切る

③ 第二次西園寺内閣…政友会色強化・財政難深刻化

陸軍二個師団増設問題での陸軍の横暴により崩壊

④ 第三次桂内閣…閥族政治・天皇の政治利用

国民運動と政友会の反発⇒2か月余で崩壊（大正政変）＊

◎藩閥・官僚と衆議院＝「国民」、対立と妥協の時代



桂太郎（1848－1913）
山口県生まれ、参謀本部で山
県有朋を補佐して陸軍の軍制
改革に着手。1900年第1次桂
内閣を組織。元老の機嫌をとり、
立憲政友会とは妥協して難局
を切り抜け、その巧妙さは「ニコ
ポン主義」（相手を懐柔するの
意）と評された

国民の不満～重税への怒り

①桂園時代の財政構造（1907年度歳出）

1) 国債費の負担の大きさ＝29%

2) 軍事費＝33%

3) 植民地経費＝3.3%

4) 積極財政にかかわるインフラ整備など＝13%

②軽減されるところか、増えていく税負担*

＝戦時特別税の恒久化・営業税などの負担増

③農業への課税(地租)から都市・民衆への課税へ

＝地租減税の一方で、営業税などは減税なし

④不況の深刻化＝緊縮財政か、公債発行か*

さまざまな要求

1) 大資本…国家債務の縮小

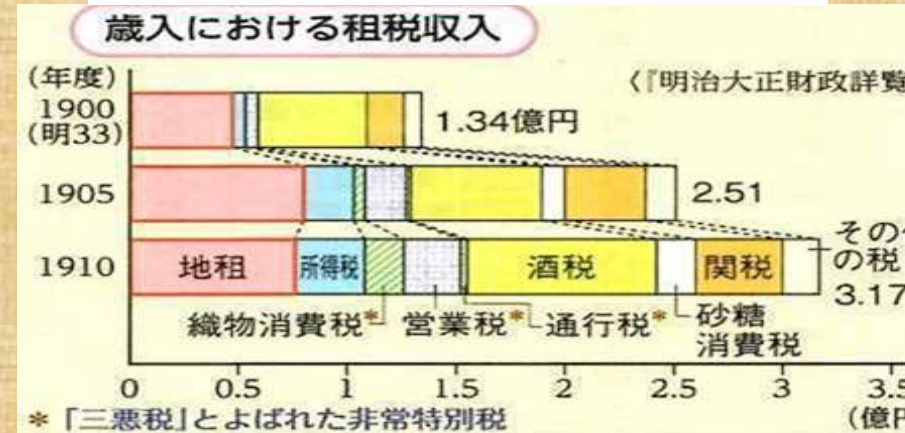
2) 都市名望層・都市民衆…三悪税反対・値上反対

3) 地方名望家…地租減税と鉄道など積極財政

4) 海軍…八八艦隊に向けての艦隊整備

5) 陸軍…朝鮮への常備二個師団増設

1907 年度歳出	単位：万円	割合(%)
鉄道の拡張	2290	(3.8)
郵便電話の拡張	2710	(4.5)
製鉄所の拡張	650	(1.1)
土木治水・港湾	750	(1.2)
国有林野経営	510	(0.9)
産業補助奨励	1150	(1.9)
植民地経営	1970	(3.3)
{ 台湾・朝鮮	(1490)	
{ 満州・樺太	(480)	
小 計	1 億 0030	16.7
国債費 (借入金の返済・利息支払い)	1 億 7650	29.3
軍事費	1 億 9832	32.9
その他	1 億 2728	21.1
合 計	6 億 0240	100.0



新しい時代の幕開け

第一次護憲運動と大正政変

①第二次西園寺内閣での陸軍2個師団の増設要求

⇒1912年、陸軍の策動での西園寺内閣崩壊

「陸軍の横暴」「内閣毒殺」との声たかまる

②藩閥ボスの山県が陸軍大将・桂太郎を推薦

⇒桂、「勅語」を用いて組閣(第三次桂内閣)

桂新党(→立憲同志会のちの憲政会)結成へ

③護憲運動の全国化＝民衆運動と政党政治の結合

⇒数万の民衆が議院を包囲⇒桂内閣崩壊*

④新しい時代＝「大正」を印象づける

・民衆の力で内閣を倒した。天皇の権威の低下



上：桂首相を
攻撃する政友
会・尾崎行雄
右：国会周辺
に集まった群
衆



山本権兵衛内閣(1913~14)

①山本権兵衛…**海軍**の実力者、薩摩閥の中心人物
⇒長州・陸軍にかわる「**閥族のルール**」で**首相**に

②**政友会の協力** = 桂園時代再来？政友会の裏切？

1) 首相および陸・海・外の四大臣以外は政友会員

2) 政友会の主義主張による内閣運営

3) 行政整理の断行

⇒**長州閥・元老（井上馨・山県）の反発**

③**主な政策**

1) 軍部大臣現役武官制の廃止 = 予備役・後備役も可能に

2) 文官任用令の改正 = 次官や警視總監らは自由任用に

3) 行政整理の断行 合計5300人の大幅な定員減

4) 軍備拡張は陸海軍とも凍結



山本権兵衛（1852－1933）
鹿児島出身。海軍大将
海軍の改革を進め、日清・日
露戦争での作戦を統括。海相
を歴任、1913年首相となる
がシーメンス事件で辞職。海
軍閥・薩摩閥の中心。

シーメンス事件(1914)

①シーメンス事件

海軍高官による大規模な収賄事件

軍艦など兵器輸入にかかわるドイツのジーメンス社から海軍高官への贈賄事件。

さらにイギリス・ビッカース社からも。

②言論界・院外民衆の運動の活発化

内閣弾劾国民大会の群集が議会を包囲

③内閣弾劾決議案を政友会が否決、予算案も衆院通過

④貴族院、海軍予算削減

⇒最終的には全予算案否決へ

⑤1914年3月、山本内閣崩壊

⇒**またも民衆が政府を打倒した！**



座礁した軍艦「内閣丸」
シーメンス事件という「岩」で座礁。船首には山本、マストには斎藤海相、船尾にいるのは原か。

第二次大隈重信内閣の成立1914

①1914年4月 大隈重信(77歳)内閣成立

「陸軍・海軍・政友会・貴族院の四大勢力がすべて
政治的に傷つくという真空状態で生まれた内閣」

(坂野潤治)

②「超然内閣を拒否した護憲運動の勝利」？

世間の人気は上々だが・・・

- ・旧立憲改進黨系の立憲同志会などが与党

- ・閣僚の多くは第三次桂内閣の閣僚

立憲同志会＝「桂新党」(改進黨系＋桂派官僚)

③大隈内閣（元老の求める）の役割

- ・力を持ちすぎた政友会の「退治」

- ・財政難の解消と軍備拡張の実現

＝陸軍二個師団増設＋海軍増強の実現

- ・満州問題の解決＊



大隈重信(1838－1922)

佐賀出身 維新後、大蔵卿、参議
など重職を歴任した。明治十四
年の政変で官を辞し、立憲改進黨
を結成し、総裁。31年日本初の
政党内閣を組織。大正3年第2次
内閣を組織。

Ⅲ、対中国政策の混乱

～なぜ「天佑神助」なのか(2)～



日露戦争後の「満州」～「血の代償」

(1) 日露戦争・ポーツマス条約(1905, 9)

⇒南満州における利権獲得*

①遼東半島先端部（関東州）の租借権

②南満州鉄道の長春以南と付属地(＝帯状の植民地)

→さらに鉱山採掘権など付随する権利も

(2) 中国との折衝＝北京条約 (1905, 12)

→ロシア利権を継承を承認、ただし残余期間のみ

関東州…1898年から25年 (1923年まで)

満鉄の営業期限…1903年から36年 (1939年まで)

⇒日中間の最大の懸念事項＝期間の延長問題



満州をめぐる国際関係～アメリカとの対立

(1) 経済大国アメリカの極東政策の基本＝門戸開放政策(1899・1900)

列強の勢力権確保を前提に「門戸開放」と通商上の「機会均等」、

さらには中国の独立と領土的、行政的保全の維持を提唱

⇒経済力を背景に自由競争で中国市場制覇を目ざす戦略。

(2) 日露戦争での日本支持＝ロシアの満州占領はこの原則に反する

(3) 南満州を「門戸開放」のモデル地域にすることをめざす

① 1905 桂・ハリマン協定…南満州鉄道の共同所有に一時合意

→ 日本…小村外相の猛反対で白紙撤回、日本の独占所有に

② 1909 「満州中立化」案の提示＝列強の借款団による満州開発

→ 日本…日露協約＝日露両国による満州の勢力圏分割

(4) アメリカ本土における日系移民排斥運動の背景にも

中国ナショナリズムと列強の対応

①各列強の対中国政策

1) アメリカ…門戸開放・勢力均衡・主権尊重、勢力範囲縮小要求
ナショナリズムに「好意的」(＝経済力で優位に)

2) イギリス・フランス…既得権益の維持、列強間の協調重視
ナショナリズムへも配慮する(＝既得権益と伝統的外交力)

3) 日本・帝政ロシア…独占的な権益の確保、拡大
ナショナリズムに敵対・取締強化を要求(＝軍事力で威嚇)

☆日本＝「アジアモンロー主義」を唱え、中国市場独占の意欲も*

②国際協調と中国との利害調整

米英仏⇒合同借款団など協調を重視⇒日露の独自の動きを牽制

米(・中)⇒対象を各国の勢力範囲にも適用する方向をめざす

日露⇒合同借款から自己の権益(＝特殊権益)除外を要求

さらに秘密協定(日露協商)で既得権益独占をめざす

日本での対中外交の分岐

前提としての課題

- ① 関東州の租借権、満鉄敷設権の延長
- ② 中国ナショナリズムのアメリカへの接近

☆意見の分岐

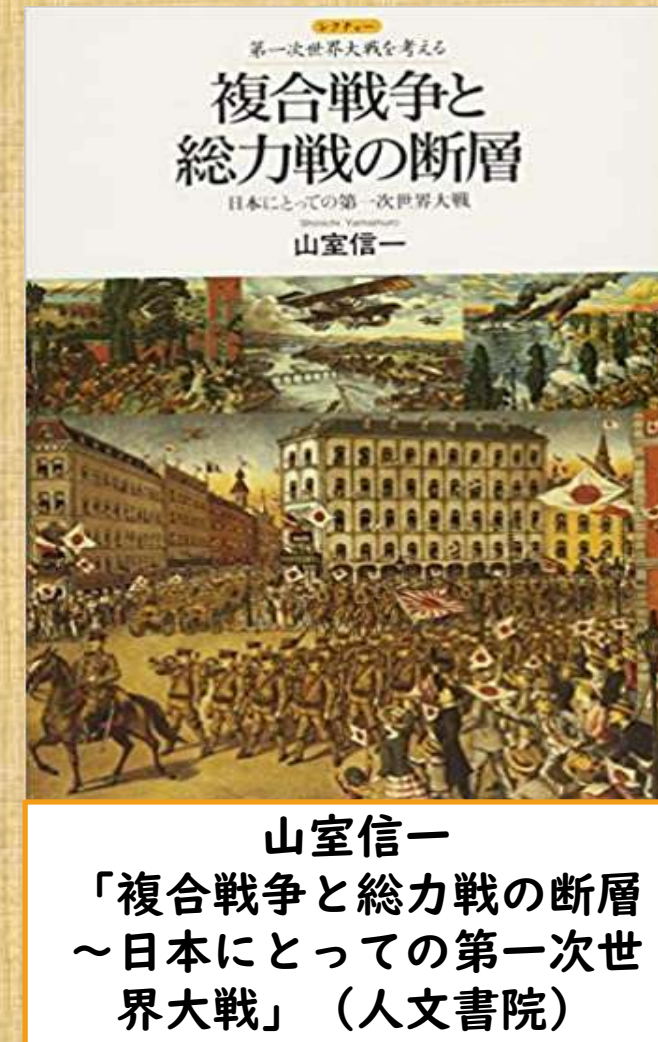
- ① 欧米との協調を重視⇒明確な展望を出しにくい
＝元老ら保守層・原敬など政友会主流
- ② 日本の立場を主張、利権確保を最優先
「アジア・モンロー主義」論＝欧米勢力の排除
⇒辛亥革命の混乱に乗じ軍事行動も計画
＝陸軍主流・外務省主流・加藤高明など立憲国民党
- ③ もう一つの道＝石橋湛山らの「小国」論も
⇒植民地放棄・アジアとの連帯**



石橋湛山（1884～1973）
『東洋経済新報』の記者として、普通選挙論，二十一カ条の要求批判，シベリア出兵反対などを主張し，植民地放棄や軍備撤廃など小日本主義を唱えた。戦後は政界に転じ，1956年首相となる。

第一次大戦をめぐる列強の思惑

- ①日本…満蒙の租借権の永続化実現・権益拡大
⇒交渉材料としてのドイツ利権確保
アメリカの影響力拡大⇒衝突を危惧
 - ②ロシア…満蒙などの特殊権益確保＝日露協商
 - ③アメリカ…門戸開放⇒日本の影響力拡大に反発
中国との連携拡大⇒影響力拡大
 - ④イギリス…日本の単独軍事行動の危惧・不信感
⇒中立地帯交渉をアメリカに依頼
親独国!日本のドイツ側での参戦も危惧*
- ※各国とも、植民地確保と領土拡張の本音を危惧



IV、大隈・寺内内閣と中国

～第一次世界大戦の中で



左から大隈重信・山県有朋・寺内正毅

「天佑神助」としての第一次大戦

- ・主戦場はヨーロッパ大陸
 - 軍事行動は限定的。人的・物的負担も軽微
- ・欧州列強(英独仏露)の目が戦争に集中
 - 極東への関心・影響の低下、大国日本を忖度
 - ⇒中国進出の好機に？
 - アメリカとの対立を懸念。中国の反発は？
- ・戦時需要→輸出拡大、未曾有の好況に
 - =大戦景気の発生
- ・国際収支と財政の「双子の赤字」解消
 - 軍備拡張に対する財政上の制約の消滅
 - =国内の政治的対立、沈静化に
 - ⇒経済・財政・政治を立て直す好機に？



青島陥落を祝う花電車

対中強硬姿勢＝21か条要求

①14年11月 膠州湾占領・山東鉄道を確保

＝ドイツの山東省における利権を掌握

②中国との懸案事項の一挙解決をめざす

- ・ 関東州（旅順・大連）の租借期限（～23）
- ・ 満鉄の営業期限（～39）延長問題
- ・ 炭鉱・鉱山の経営権など

③1915/1 対華21か条要求を袁世凱政権に提出 中国に対する強圧的な要求と内政干渉の内容

- 1) 山東省のドイツ利権の引き渡し
- 2) 関東州・満鉄の期限延長
- 3) 日本人顧問の雇用、警察を日中合同など

五号条項＝中国を「保護国」扱いする内容

→ 「ドイツ利権・第5号は交渉材料」（川島・千葉）

第1号、山東省に関するもの。

- (1) ドイツが有する一切の権利および利益の処分については、日本とドイツの協定に従うこと。
- (2) 沿岸と島嶼の不割譲不貸与。
- (3) 芝罘または竜口と膠済鉄道とを連絡する鉄道敷設権の譲与。
- (4) 主要都市の開市。

第2号、南満州および東部内蒙古関係。

- (1) 旅順と大連の租借権および満鉄と安奉鉄道の買戻権の99年延長。
- (2) 農耕および商工業のための土地所有権と賃借権の取得。
- (3) 居住、往来および商工業の自由。
- (4) 鉱山採掘権供与。
- (5) 他国人への鉄道施設権の供与ならびに鉄道新設に必要な資金導入に関する日本の事前同意。
- (6) 政治財政軍事顧問採用の際の事前協議。
- (7) 吉長鉄道の管理経営権の99年間委任。

第3号、漢冶萍公司に関するもの。

- (1) 同公司の日中合併およびその権利財産の処分についての事前同意。
- (2) 同公司の同意なしに付近の鉱山を採掘することの不許可。

第4号、中国沿岸の港湾および島嶼の不割譲および不貸与。

第5号、中国全土にわたる要求。

- (1) 中央政府への日本人の政治財政軍事顧問僱聘。
- (2) 日本人の病院、寺院および学校の土地所有権。
- (3) 警察の日華合併もしくは多数の日本人警察官の僱聘。
- (4) 日本からの半数以上の兵器受容もしくは日中合併の兵器廠設立。
- (5) 武昌と九江－南昌線に連絡する鉄道および南昌と杭州、南昌と潮州をむすぶ鉄道敷設権供与。
- (6) 福建省における鉄道、鉱山および港湾の設備に外貨を導入するさいの事前協議。
- (7) 日本人の布教権。



「21か条要求」への反発＝日中関係の悪化

①各国・当初は、当然視する動きも

第5号（半植民地化的色彩が強い）を隠し発表

②中国(袁政府)側の強い反発、反対運動の高まり

日本商品のボイコット運動＝「日貨排斥」など

第5号の内容を公表

③各国の日本への不信感を高める

⇒とくにアメリカの反発

④日本、中国政府に最後通告をだし受諾強要

反日ナショナリズム運動の高揚＝「国恥」

⇒アメリカへの接近

⑤日本国内の反応

元老・政友会主流…内閣の強引な手法に反発

民間・メディア…袁の対応・ボイコットへの反感



21か条要求に反対し、排日を呼びかけたビラ

大隈は大勝利したが…

①1915年3月二個師団増設などを争点に衆議院選挙へ

②大隈与党(立憲同志会など)の大勝

- ・「大隈人気」＝国民の強い支持
政党政治？ポピュリズム的性格？

- ・大浦内相による選挙干渉・買収

(←元老・井上らの資金提供？)

⇒衆議院第一党を政友会から奪う

「政友会退治」成功

③大戦景気＝財政赤字の解消

⇒二個師団増設実現など軍拡を実現



大隈の選挙遊説

列車の展望室を利用した演説。大隈はレコードに吹き込んだ演説も利用するなど、民衆政治家のイメージを売り込み、大勝利を得た。

大隈内閣「賞味期間切れ」に

選挙勝利「政友会退治」・二個師団増設の実現
⇒大隈内閣の「役割」の終了へ

元老らの大隈内閣への不信が表面化

①内閣独走・元老軽視。とくに独断的な外交

⇒加藤高明外相への反発

- ・大戦への参戦を内閣のみで決定
- ・袁世凱政権に対する「21か条要求」

＝中国側の怒りや国際社会への配慮欠如に反発

②大選挙干渉の発覚→有力閣僚・閣外へ

⇒山県ら元老ら、大隈内閣の退陣を迫る

1916大隈、加藤高明への禅譲に失敗、退陣へ



大隈退陣

政友会退治と二個師団増設・海軍増強という役割を果たした大隈は、元老・山県派らによって追い出された。

北澤楽天の戯画。上から双眼鏡で見ているのは寺内正毅か。

寺内正毅内閣(1916~18)

①寺内正毅内閣の成立

「ビリケン（非立憲）」内閣*

陸軍・長州閥、山県派の直系

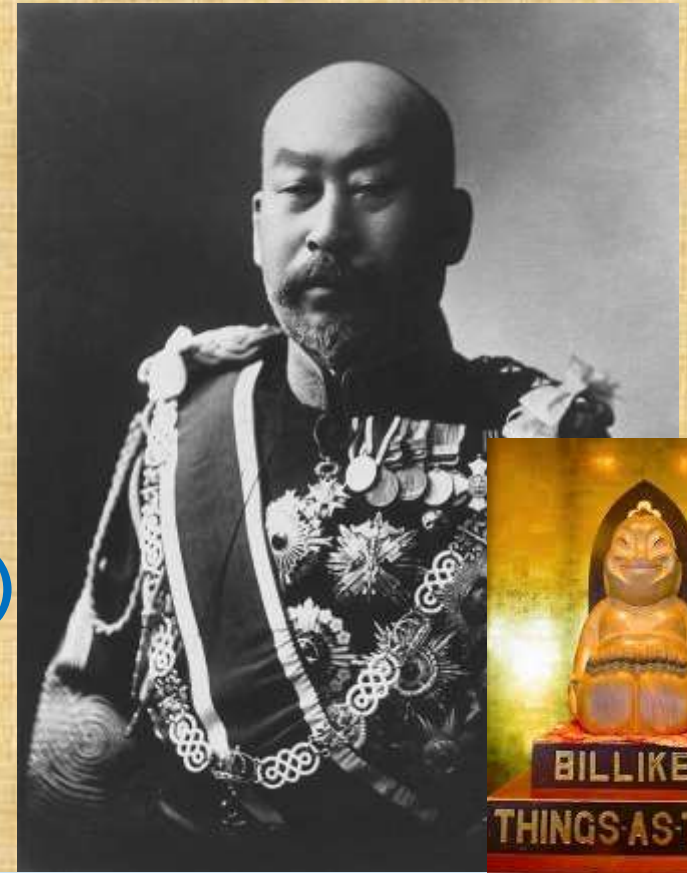
②「挙国一致」…政友会・憲政会との等距離 超然主義＝政党の協力は弱い(政友会の閣外協力)

③臨時外交調査会…外交面での挙国一致

原も参加…政友会＝是々非々主義で対応

④中国干渉政策を継続

→軍閥（段祺瑞）への大量の借款供与
＝西原借款の実施



寺内正毅(1852-1919)
山口県出身 軍人,政治家。
明治35-44年陸相をつとめ,43年初
代朝鮮総督をかねる。大正5年元帥
となり超然内閣を組織するが,シベ
リア出兵による米騒動などで,7年総
辞職した。
ビリケン内閣と呼ばれた

西原借款

- ①1917 英仏とドイツ利権継承の密約成立
- ②有力軍閥・段祺瑞とむすび影響力拡大をはかる。
⇒段、清朝復権派を破り、政権獲得
- ③寺内内閣、**段への資金供与(西原借款)**を実施

西原借款…寺内正毅内閣が、大戦後の中国における日本の優位を確立するため、国際借款の枠外で段祺瑞政権に与えた借款。民間人西原亀三を仲介として実施され、総額1億4500万円にのぼった。実際は政権の行政費や軍事費に回ったと考えられ、その大半は回収不能となった。



西原亀三（1873－1954）
実業家。寺内内閣の中国政策に関与し、段祺瑞政権への借款(西原借款)供与を推進したが、大部分が回収不能となり、国民から非難をあびた。

- ④中国国内の反発、国際的な猜疑心、
とくにアメリカの反発

アメリカとの妥協

石井＝ランシング協定(1917)

①アメリカ…21か条要求など日本の対中政策へ強く反発
しかし、交戦中の他の列強の支持は得にくい

②1917,4 アメリカの参戦＝日本との関係改善が必要に
⇒日米両国交換公文(石井ランシング協定)締結

③石井＝ランシング協定 

- 1) 日本は中国に「特殊の利益を有する」
 - 2) 日本は「特殊利益によって他国に通商上の差別待遇を与えない」
 - 3) 「中国の領土保全・門戸開放・機会均等主義」を相互確認
- ⇒日米間、小康状態に
⇒「特殊の利益」とは＝「玉虫色の決着」

石井・ランシング協定

合衆国及日本国両政府ハ、領土相近接スル国家ノ間ニハ特殊ノ関係ヲ生スルコトヲ承認ス、從テ合衆国政府ハ日本国力支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス、日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ殊ニ然リトス、尤モ支那ノ領土主權ハ完全ニ存在スルモノニシテ、合衆国政府ハ日本国力其ノ地理的位置ノ結果右特殊ノ利益ヲ有スルモ、他国ノ通商ニ不利ナル偏頗ノ待遇ヲ与ヘ又ハ条約上ノ從來他国ニ許セル商業上ノ權利ヲ無視スルコトヲ欲スルモノニ非サル旨ノ日本国政府累次ノ保障ニ全然信頼ス……

(「日本外交文書」)

V、第一次大戦と国民生活の変容

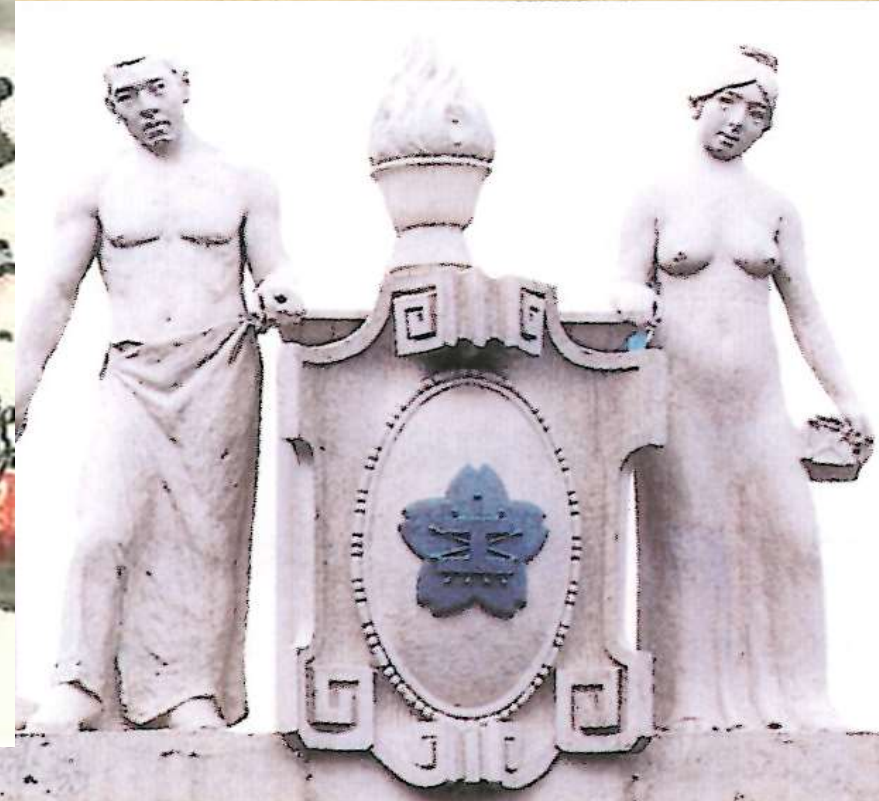
～大戦景気がもたらしたものの～



農民たち、大正時代、鹿児島県桜島で撮影



成金時代 和田邦坊による風刺画



日本工業倶楽部屋上に掲げられた「鉦夫と織姫」像

第一次大戦の経済的意味(Ⅰ) 輸入の停止

ヨーロッパからモノが来なくなった！

①大戦不況の発生＝「松方デフレ以来の不況」

1914下半期：輸出25～30%減（対前半期）

生糸30%減、綿糸25%減、米価(前年比)32%減

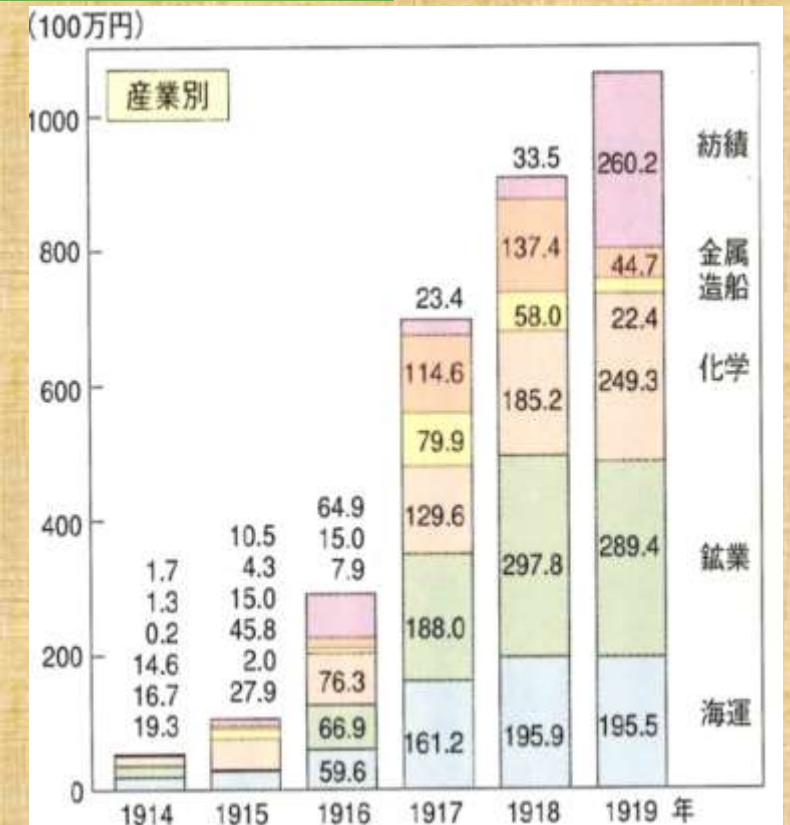
②輸入代替産業の発達「まがいものでも売れる」

化学工業(染料・肥料)・金属・機械(時計)

③アジア諸国・ロシアなどでの物不足

⇒綿糸・綿織物などヨーロッパ製品の代替需要

国内外に、巨大な代替需要が発生⇒好景気に



事業計画資金の増加

第一次大戦の経済的意味(2) 輸出の拡大

①ヨーロッパでの物資不足

- ・軍需物資…銅など金属、兵器・艦船など
⇒**重工業・鉱山業の発展**

②アジア諸国への輸出拡大・原料の輸入

- ・**綿工業の発展**・綿花などの原料輸入

③アメリカの好景気＝世界最大の経済大国へ

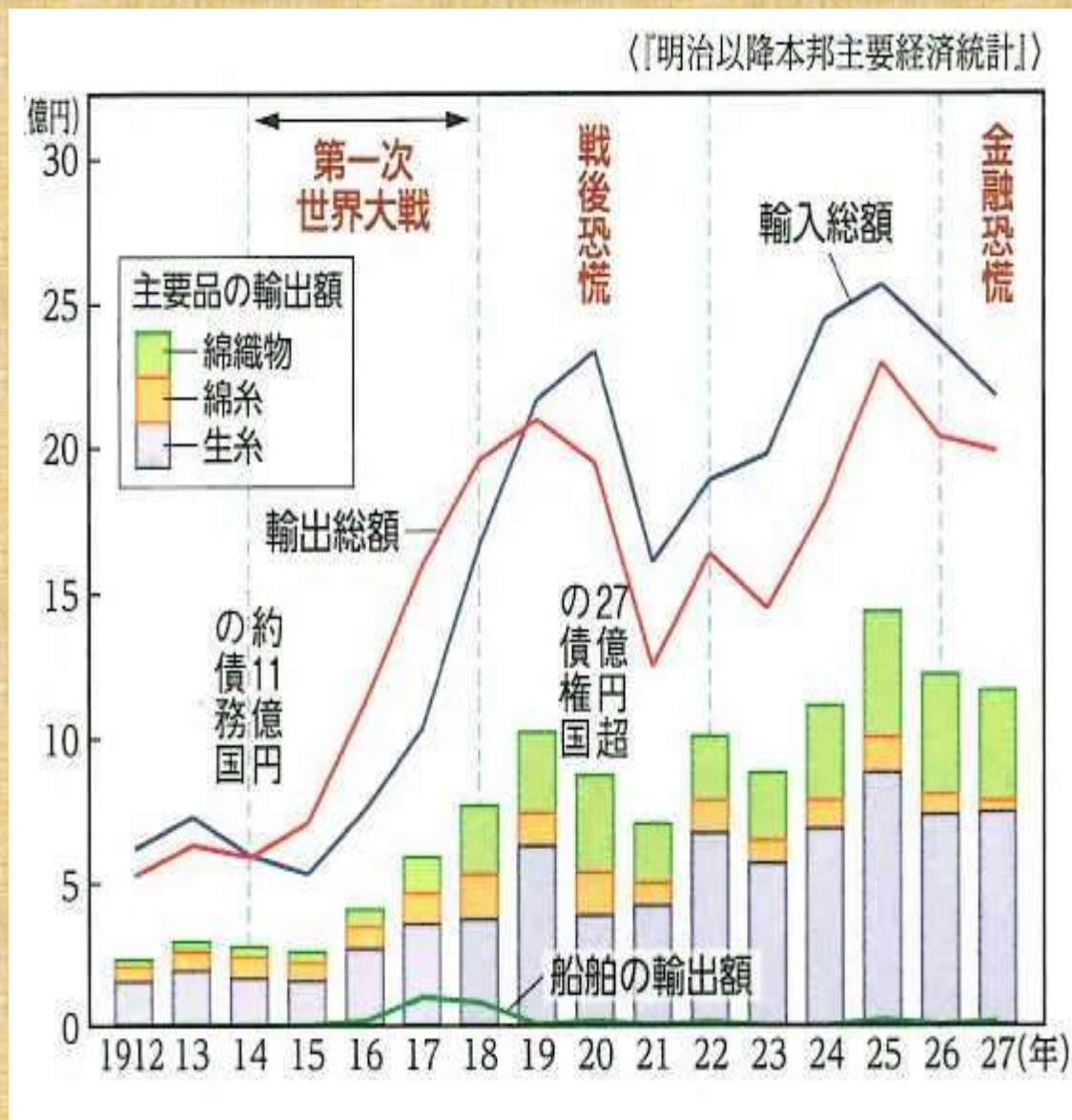
- ・絹製品などへの需要＝**製糸業などの拡大**

④貿易の活発化＝船舶不足の深刻化

(←ドイツ＝無制限潜水艦作戦の開始)

- ・船運賃の暴騰⇒**海運業の隆盛**
- ・**造船業の隆盛**

日本の製品・船舶が世界に



第一次大戦の経済的意味(3) 大戦景気の発生

①商品価格の急騰＝物価指数 開戦前の2倍に

鋼材：8倍、化学製品：10倍前後に上昇

②企業の高い収益

綿紡績：資本金利益率10倍超(他も30～60%)

③投資熱の過熱＝バブル化

株式市場などへの資金流入

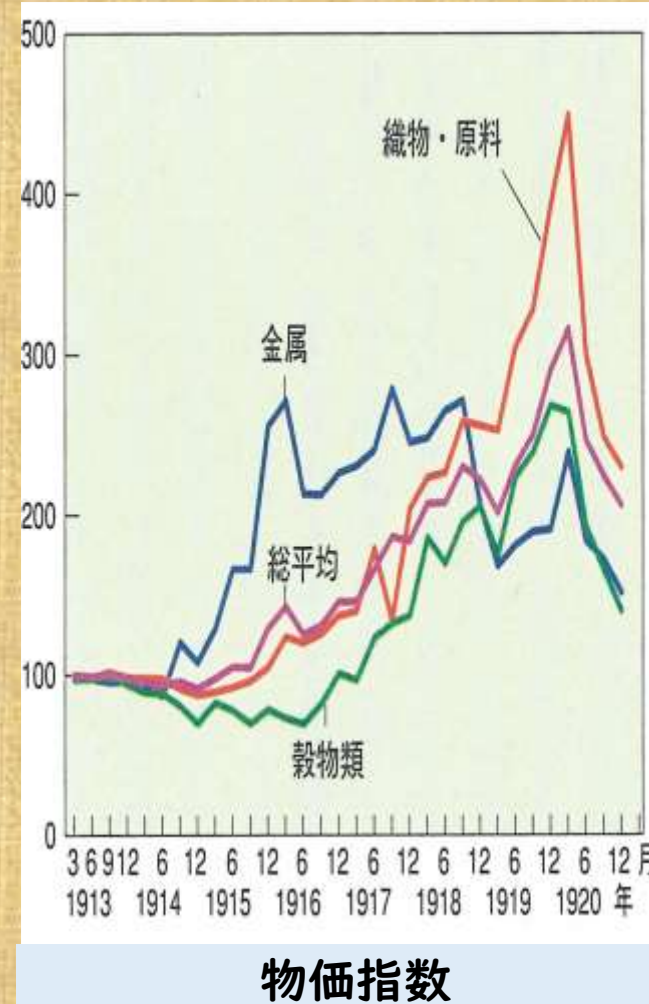
財閥株の一部公開

④積極的経営の出現

鈴木商店…新たな産業分野への積極的な投資

⇒日本一の貿易商社に

久原房之助 (⇒日立製作所・日本鉱業)



金子直吉
鈴木商店の番頭
「天下三分の計」
をとえ、積極的
経営で三井・三菱
両財閥に対抗した

重化学工業など新たな産業が日本経済を牽引
⇒大量の負債も発生、戦後不況も牽引！

「成金」の時代

① 「成金の時代」

好景気に伴う大量の収益が経営者に
薬成金・鉄成金・船成金など

- ・内田信也…六十割の配当実現・総資産6000万円
- ・「大阪の芸者を借り切って朝鮮に送り込む」（久原）

② 投機ブーム＝株式や商品先物市場などに 一攫千金の「株成金」の登場も

野村徳七（⇒野村證券）、岩本栄之助

③ 造船などでの熟練工への需要の高まり 「成金職工」も出現

④ 紡績や製糸のベテラン工女の引き抜き合戦 →高賃金とリンチ

（背景：スペイン風邪の大流行による大量死？）



ある成金が花街で「靴を探すために、百円紙幣を燃やして「どうだ明くなったろう」といったとの噂が…。その風刺画

大阪中央公会堂

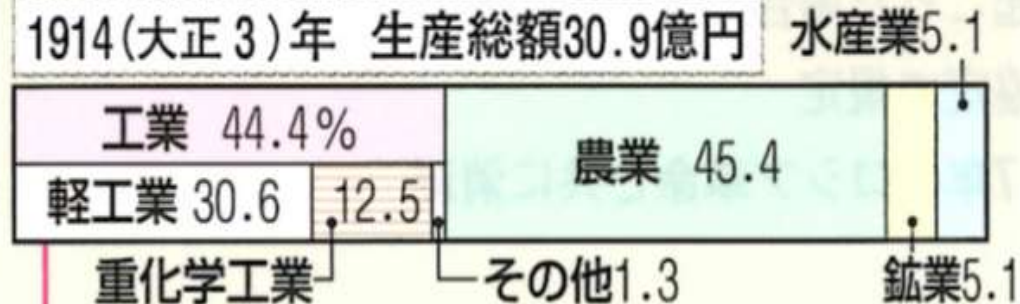
株相場で大量の資金を得た岩本栄之助の寄贈による。岩本は大きな損失を出し自殺する



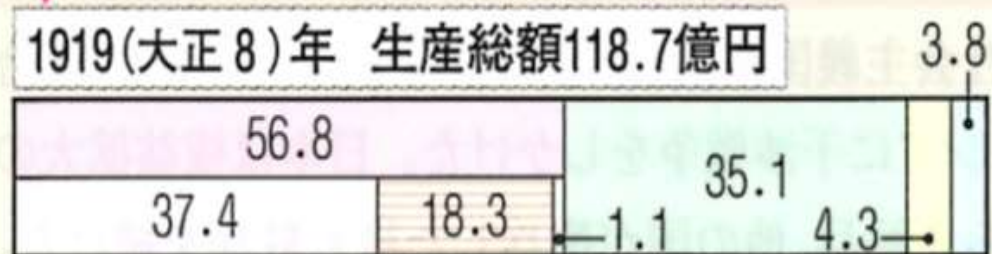
農業国から工業国に

日本は大戦景気を経て、
農業中心の農村型社会から
工業中心の都市型社会へ一変する

- ① 生産総額の急増＝五年間で4倍増
- ① 農業中心から工業中心の産業構造に
生産総額の過半数を工業が占める
農業生産は、1/3強程度に後退
- ② 重化学工業の比率の高まり
工業に占める割合 28%⇒32%に
繊維業・女工中心の工業からの脱却
- ③ 都市人口の増大＝都市問題の深刻化
食料逼迫、住宅需要の拡大・家賃高騰
都市の拡大＝住環境の劣悪化

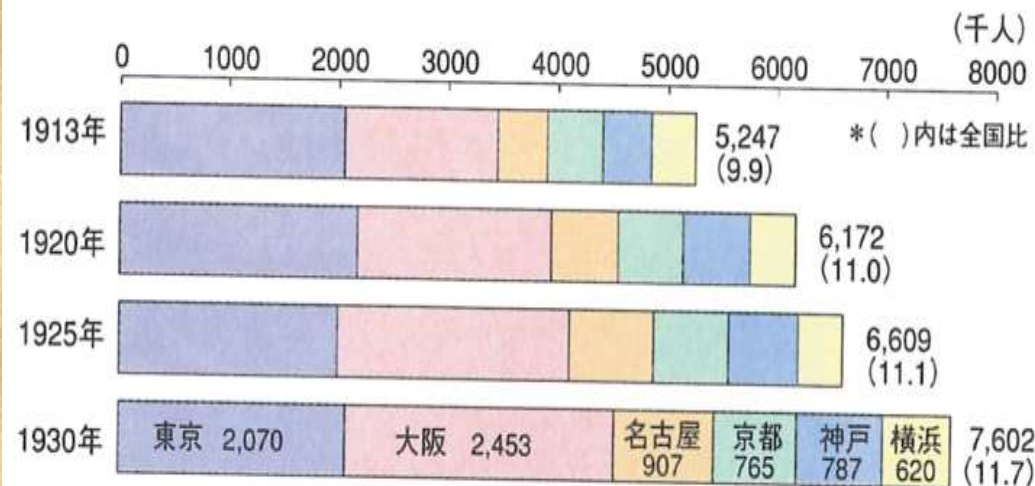


第一次世界大戦



(『日本資本主義発達史年表』など)

大戦景気前後の日本の経済構造



六大都市の人口の推移

インフレの発生～労働者の不満

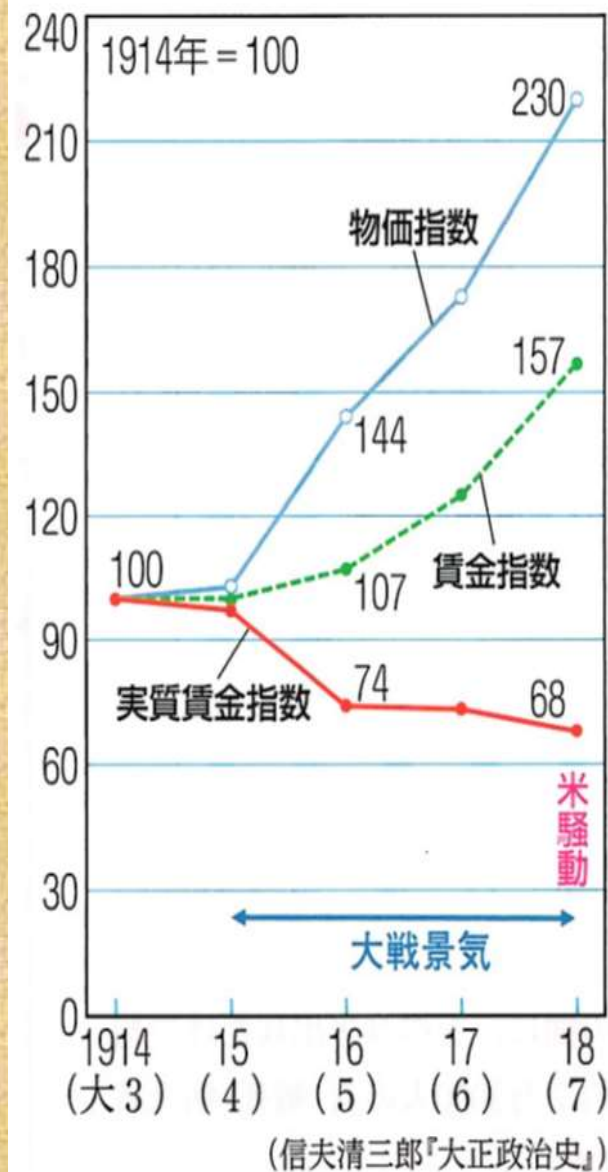
1917年、内務省警保局の報告書から

物価、ことに生活必需品が価格暴騰をおこしているにもかかわらず、賃金の増加はこれに伴わないため、一般労働者は戦前と比べて生活上の困難が増していることはおおうことが出来ない。中流以下の国民が**生計困難**となっている状態は、本年になって、とくに顕著である。

にもかかわらず資本主、ことに多数の職工・坑夫を用いる大規模の鉱山・工場は、戦争による利潤がきわめて大きく、**巨富を得た資本家**が増加していることも大正6年を異例としている。

したがって、労働者が資本主に対して**反感**をいだき、これを**嫉視**する状態にあることも否定できない事実である。

(内務省警保局『大正6年労働争議概況』より現代語訳)



大戦における物価上昇

此生活難を如何

～米騒動下の工場労働者の訴え～

此生活難を如何

▲私の一家は妻と六歳に四歳の男児の四人生活で私は九年前からある工場に勤続して三〇円内外の月収で乾燥した生活が続けてきた。今年になってその無味を通り越して生活が出来なくなった。心が宙に迷って転職しようと思っていると会社ではようやく（あるいは大英断で）二割の増給をしてくれた。しかし物価の暴騰で収支は依然一致しない。試みに今月の実行予算を示せば下記の通りであるが、支出が収入より五円九三銭五厘の超過である。

▲朝の六時より夕の六時まで働いてなお結果はこれである。楽しかるべき家庭の人となる間、なお食の不足を訴えらる。それ食に飽かざるは人生の常か？生の意義あらしむる努力に要する燃料は充分ならざるべからず。わが働き二六時間は短きか、己が努力が不足なのか、敗者はまさに自滅せんとす。（8月23日）



米騒動直前の細民調査(東京パック)

生活問題 (投票を定む)	
此生活難を如何	
▲私の一家は妻と六歳に四歳の男児の四人生活で私は九年前からある工場に勤続して三〇円内外の月収で乾燥した生活が続けてきた。今年になってその無味を通り越して生活が出来なくなった。心が宙に迷って転職しようと思っていると会社ではようやく（あるいは大英断で）二割の増給をしてくれた。しかし物価の暴騰で収支は依然一致しない。試みに今月の実行予算を示せば下記の通りであるが、支出が収入より五円九三銭五厘の超過である。	
▲朝の六時より夕の六時まで働いてなお結果はこれである。楽しかるべき家庭の人となる間、なお食の不足を訴えらる。それ食に飽かざるは人生の常か？生の意義あらしむる努力に要する燃料は充分ならざるべからず。わが働き二六時間は短きか、己が努力が不足なのか、敗者はまさに自滅せんとす。（8月23日）	
無し(横濱 石田牛)	

生活問題 (投票を定む)	
此生活難を如何	
▲私の一家は妻と六歳に四歳の男児の四人生活で私は九年前からある工場に勤続して三〇円内外の月収で乾燥した生活が続けてきた。今年になってその無味を通り越して生活が出来なくなった。心が宙に迷って転職しようと思っていると会社ではようやく（あるいは大英断で）二割の増給をしてくれた。しかし物価の暴騰で収支は依然一致しない。試みに今月の実行予算を示せば下記の通りであるが、支出が収入より五円九三銭五厘の超過である。	
▲朝の六時より夕の六時まで働いてなお結果はこれである。楽しかるべき家庭の人となる間、なお食の不足を訴えらる。それ食に飽かざるは人生の常か？生の意義あらしむる努力に要する燃料は充分ならざるべからず。わが働き二六時間は短きか、己が努力が不足なのか、敗者はまさに自滅せんとす。（8月23日）	
無し(横濱 石田牛)	

家計簿をのぞいてみる

①5円94銭(計算では8円24銭)の赤字

②収入に占める米代が39%

食費合計では64%を占める。

職人の賃金相場(日給)

大工：一円四〇銭(賄付)、左官一円五〇銭

瓦葺一円四〇銭、指物師一円三〇銭

石工一円六〇銭、植木職一円

⇒月給換算で三〇～三五円程度

6～9月で約2割値上げに

工場労働者の米消費量(東京・月島)

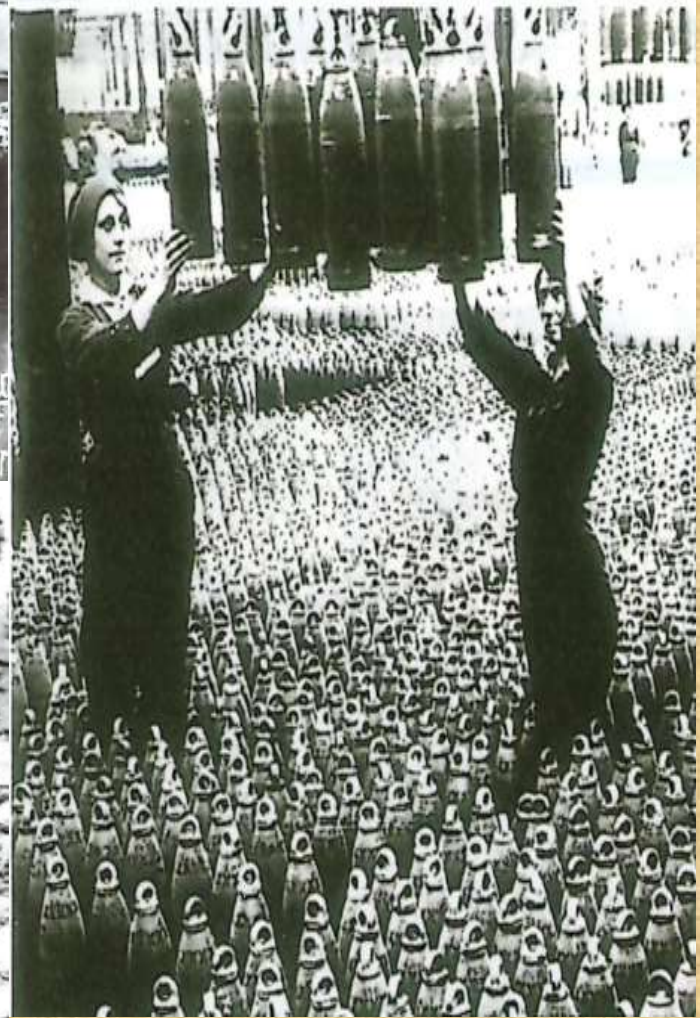
夫婦と5人の子ども＝2升～2升2合/日

6人家族＝1升5合/日、夫婦2人＝1升/日

ある工場労働者の家計(東京日日新聞1918年8月23日)

収入	36.00		
米代	14.00	38.9	1日一人3合弱、3斗5升
副食品	7.00	19.4	一人1食2銭
味噌	0.70	1.9	1貫目
醤油	1.20	3.3	3升
家賃	7.50	20.8	3畳と6畳の2間
薪代	0.75	2.1	
炭代	1.875	5.2	1俵半
湯銭	0.72	2.0	5日に一回
電燈	0.45	1.3	5燭1
理髪代	0.60	1.7	妻は手巻き
衣服償却費	3.00	8.3	
履物償却費	1.00	2.8	
煙草	1.14	3.2	
新聞	0.50	1.4	1種
子どもこづかい	1.80	5.0	1人1日3銭
雑費	2.00	5.6	
支出計	41.935	116.5	(計算では、44.235円)
赤字	5.935	16.5	(計算では、8.235円)

VI、総力戦とシベリア戦争



第一次世界大戦 「総力戦」と戦争目的の再定義

①「総力戦」…第一次世界大戦以降の現代戦の特徴を指す言葉

「国家の物的・人的資源の一切を戦争遂行のために動員する戦争」

②戦争目的の再定義

「総体としての敵国・敵国民の撃滅」

「戦闘員と非戦闘員、軍人と文民・一般国民の区別が無意味になり、究極的には敵国民の全面的破壊が目指される」

「敵国民の絶滅への指向が含意されている。」
(木村靖二『第一次世界大戦』より)

戦争指導者の判断

絶対条件は**勝利**すること

そのため

- ①重要なもの・必要なものは何か？
→その優先順位をつけること
- ②邪魔なものは何か？
→防ぐべきもの・廃止すべきものは
- ③後回しても良いもの
→我慢してもらわざるをえないもの
涙を吞んで犠牲にすることも
→大切なものも捨てる覚悟が必要！

まず**兵士**！
次は**兵器**？**金**？
「**大和魂**」？

たとえば
戦争反対の声！

たとえば
それまでの
日本のあり方！

電力は戦力！

一機でも！
一艦でも！
一發でも！
多くつくるには
たくさんの電力が必要だす

日本中の家庭が
深夜中
電燈を消すと

飛行機 11000 分の
戦車 11000 分の電力が
節約される

電力を
節約を
しませ
う！

私たちが手をつたえ
イライライ電燈が
滴サウ

総力戦体制と福祉国家

総力戦体制…国民各層に強制的に国家への協力と負担を求める。社会のあり方の激変に

→ 「義務の平等と権利の不平等」の問題発生

⇒ 「権利の平等」の承認=国民参加型国家へ

- ・食料配給制=消費統制&食糧供給の補償
- ・遺族への補償、遺児の保護=国家の義務に
- ・女性の社会進出

⇒ 社会保障・労働者保護・権利拡大などを重視する福祉国家・社会国家への移行を進める

⇒ 「普通」選挙制、さらに女性参政権に

消極的な政府⇒革命的エネルギーを蓄積
(ロシア・オーストリアなど)



銃弾の製造に動員された女性たち

破壊される市民生活

総力戦⇒敵国の生産基盤・市民生活を攻撃

ドイツの餓死者 762,796人(前線死の42%)

ロシアの餓死者 数百万人

さらにスペイン風邪(1918~19)や結核の流行

①**経済封鎖(海上封鎖)** = 「無差別大量殺戮兵器」

②**軍事・軍需優先** = 生産・輸入計画の不在・遅れ

「ドイツ人の戦争経済は、自慢していたほどには能率的・合理的運営されていなかった」(ホブズボーム)

③輸送計画の不十分と破壊⇒供給不全

④**ドイツ無制限潜水艦作戦**とその報復

⇒アメリカ参戦の原因に

⑤**厭戦気分の充満**

犯罪の多発、食料ストライキ、休暇から戻らない兵士

反戦運動⇒**パンと平和を求めるストライキの頻発**



藤原辰史『カブラの冬～第一次大戦期ドイツの飢饉と民衆』

戦局の変化～1917年

- ①連合国側の敗勢＝総攻撃の失敗あいつぐ
- ②国民生活の困窮～ドイツ・ロシアの食糧不足
ドイツ・無制限潜水艦作戦の実施
- ③**アメリカの参戦**
 - ・世界最大の経済大国「**巨大な債権国**」
⇒資金・兵器・兵力を連合国に供給
 - ・参戦に際し「**勝者なき平和**」を提唱
- ④1917年、**ロシア革命**の発生
連合国の中心・ロシアの脱落
→東部戦線の消滅の危機



新兵器の登場

第1次大戦には、機関銃、飛行機、飛行船、タンク、毒ガスなど新兵器が次々に登場。国力を総動員して戦う**総力戦の色彩**を強めた。

ロシア革命(1917)～ソヴィエト政権成立

1917年、帝政ロシアが滅ぼされ、社会主義ソヴィエト政権が樹立された革命

- ①1917年3月、戦争に反対する兵士・労働者たちの反乱をきっかけに、**ロマノフ王朝が滅亡した三月〈二月〉革命**と、
- ②戦争継続を主張する自由主義者を中心とする臨時政府を、**レーニンらの率いるボルシェビキ(のちのソヴィエト共産党)が武装蜂起して打倒、社会主義ソヴィエト政権を成立させた十一月〈十月〉革命**からなる。
- ③ソヴィエト政権は世界に**「無併合・無賠償・民族自決」**からなる**「平和に関する布告」**を発表、さらに外交秘密文書を暴露、世界に衝撃を与えた。



ソヴィエト大会で演説する
レーニン

ロシア革命の衝撃～三つの「危機」

① 連合国敗北の危機＝東部戦線消滅

(17,11休戦協定、18,3ブレストリトフスク条約締結)
ドイツ軍の西部戦線への移送・経済封鎖の綻び
ドイツ軍の極東への進出?!

② 帝国主義的国際秩序の危機

「無併合・無賠償・民族自決」での戦争終結要求
外交秘密文書の暴露＝「旧外交」の否定
⇒植民地・被抑圧民族における民族運動を刺激

③ 各「国内」の危機＝「革命の輸出」

現実の「社会主義」国の出現
⇒各国での社会主義・労働農民運動の活発化の脅威

※1919 **第三インターナショナル**

(コミンテルン・世界共産党) 結成

→世界各地での共産党結成を働きかける



内乱と革命干渉戦争の発生

① 1917年 ロシア革命 → 社会主義ソヴィエト成立

- ・ 反革命派(白軍)との内戦の発生
- ・ ドイツと休戦→講和をめざす

② 英仏米⇒戦争継続を要求

- ・ 反革命派(白軍)への援助
- ・ チェコの反乱部隊の救出

③ 1918～革命干渉戦争の発生 米・英・仏の軍隊派遣

チェコ反乱軍救出が名目

⇒反革命派やチェコ部隊と協力
革命派(赤軍)と戦闘

④ 日本にも出兵を打診

⇒新たな東部戦線構築を期待



革命干涉戦争と日本

①英仏からの出兵要請

＝東部戦線再建・経済封鎖の崩壊を危惧

②陸軍・本野外相ら、単独出兵に積極的

- ・ドイツの極東ロシア進出(独勢東漸)を懸念
- ・勢力圏を北満州からシベリアに拡大する機会
- ・アメリカの影響力の浸透を危惧
- ・多くのメディアの支持

④原敬や牧野伸顕らの反対・寺内も消極的 陸軍の元老・山県有朋も危惧

- ・大義名分に欠ける出兵
- ・シベリアへの単独出兵を危惧
(⇒アメリカとの関係を重視＝経済依存の面)
- ・軍需品の補給・軍資調達などへの懸念

⇒国民の多くも否定的(+大阪朝日、厳しく非難)



↑ウラジウオストーク市街を行進する日本軍

シベリア戦争の目的

①公的目的…東漸するドイツ・オーストリア軍の迫害からチェコスロバキア軍を救出する

⇒ロシアの領土保全と内政不干涉、目的達成と同時に撤兵

②『西比利亜出兵史』(1924)の記述

「列国をして絶対かつ永遠に極東露領における帝国の優越権を承諾せしめ、東部シベリアおよびこれに近接する支那領土を包容する地域に帝国の勢力を扶植すること」「満州横断の東清鉄道全部を我が出兵の報償として樺太北部と共に取得するの素地をつくる」

③山室の解説…シベリア戦争とは、出兵によって傀儡政府を立てて、東部シベリアと満蒙を一体とする地域への支配権を確立することに主眼があり

それによって東清鉄道全部と北樺太の石油という『二大利源』を獲得し、植民地・朝鮮の統治を安定させ、中国における更なる対米優位を確立する



シベリア戦争のなかで
凍った日本酒の配給

シベリア戦争の開始(1918~22・25)

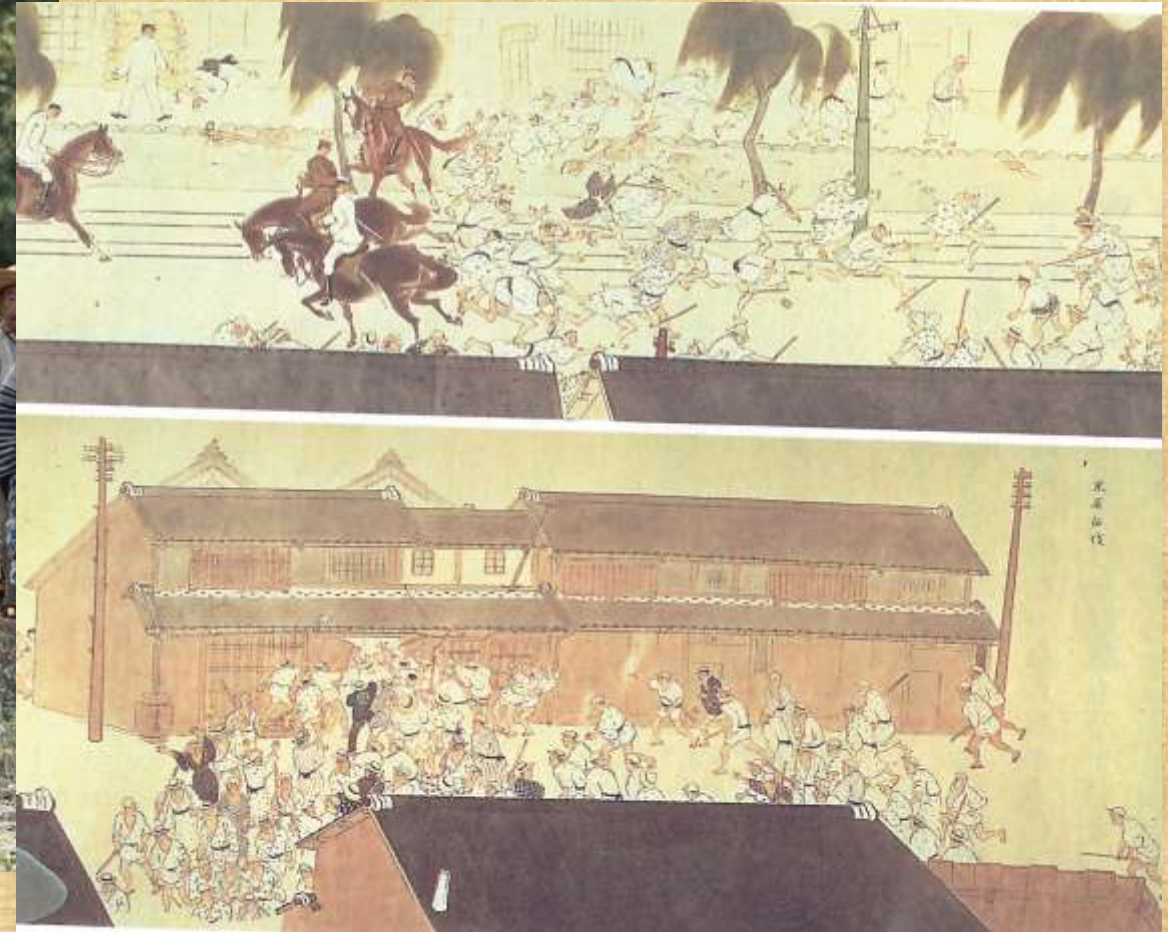
- ① 1918/8 **米**、ウラジオへの共同出兵打診
⇒ 7000名の限定的な派遣を提議
- ② **陸軍・外相、大規模派遣決定**
⇒ 18/8出兵開始(**シベリア出兵**)
ウラジオ方面、北満州⇒バイカル以東へ
最大時、7万3000の大軍に
⇒ **日本国内で米騒動発生へ**
- ③ 反革命勢力・政権、チェコ部隊を援助
革命派のパルチザン部隊の激しい抵抗
⇒ 対ゲリラ戦の様相＝住民虐殺なども発生
- ④ 大戦の終結による戦争目的の希薄化
⇒ チェコ部隊の脱落・反革命派の弱体化
⇒ **20/1 米・英仏軍の撤退**
- ⑤ 以後も **日本のみ作戦続行**＝国際的非難も



VII、米騒動の発生～たちあがった民衆



「大コメ騒動」(本木克英監督)2021年1月8日公開



米騒動絵巻（名古屋での米騒動を描く）

シベリア出兵と米価急騰

①米価上昇は18年6月までは2度の急騰をはさみながら月1円前後の上昇をくり返してきた。

⇒先の投書では2割の賃上げがあった。(30円⇒36円)

②18年8月に入ると一挙に8円強という急騰がやってくる。

③投書の家族(36円で換算)では収入の2割程度であった米価が一挙に4割に近づいたことがわかる。

④米騒動によっても米価は下がらず、10月再び急騰する。

月平均一石あたりの正米価格								
		正米価格	前月からの上昇幅	※		正米価格	前月からの上昇幅	※
1917	4月	16.28		15.8	4月	27.38	0.85	26.6
	5月	17.27	0.99	16.8	5月	27.67	0.29	26.9
	6月	20.30	3.03	19.7	6月	28.68	1.01	27.9
	7月	21.93	1.63	21.3	7月	30.58	1.90	29.7
	8月	21.14	-0.79	20.6	8月	38.70	8.12	37.6
	9月	21.45	0.31	20.9	9月	38.00	-0.70	36.9
	10月	23.82	2.37	23.2	10月	44.41	6.41	43.2
	11月	23.93	0.11	23.3	11月	40.03	-4.38	38.9
	12月	23.90	-0.03	23.2	12月	40.59	0.56	39.5
1918	1月	24.03	0.13	23.4	単位：円			
	2月	25.13	1.10	24.4	※は、収入36円の前出の家族における家計での割合(%)			
	3月	26.53	1.40	25.8				

富山の女房一揆

①都市化による米需要=米価上昇

米価騰貴・シベリア出兵⇒買占・売惜み

米の端境期⇒米の移出の活発化

②1918(大正7)年7月～

富山県漁村女性による米騒動活発化

=米移出反対の暴動発生・廉売要求

③新聞記事(「富山の女房一揆」)

による拡散

(地方紙⇒全国紙)

◆一揆米屋を襲ふ
魚津町に愈生活難の殺氣
昨報の如く下新川郡魚津町大字上
下新川町の貧民は生活難の一揆
を起さんとして廿日未明海岸
に集合せしを警察
署が逸早く探知し
解散せしめ總代を
召喚して説諭する所
ありし爲め彼等も一時静謐なり
居りしが如何に感ぜんと又廿三
日夜一同鳩首密議を凝らし黨を組
みして数組に分れ魚津町内各米穀
商店に襲撃し此際米を他へ輸出し
て我れを困却せしめなば竹
槍を以て突き殺す
から左様心得よと
恐ろしき權幕に各
店主も恐怖の念に堪へ
ず直に警察署に届け出たればコッ
トとして説諭の上解散せしめたる
が一時は町内大騒ぎをなせり因に
警察署にては之が首魁を見做すべ
きものを調査の上相當處分をなす
べしと

●女房一揆擴大す
更に六七百名の新集團起り
瓦石を投じ戸障子を破壊す
を投じ戸障子を破
壊するなど大亂暴を働きたり
●富山縣中川郡西水橋町にては
三日女房の集團を組織し一揆を起
したるは既報の如くなるが同郡東
水橋町は川一つ隔つるのみにて西
水橋町と同じく住民の多数は漁業
漁業に出てつゝあるが本年は不
漁の爲何れも貧困
に陥り西水橋町に於て女軍
が一揆を起せるを聞知するや何と
なく不穩の氣分を醸成し
●四日午後四時頃に至り諸云ふ
なく同町民六七百名の
女房及び娘連中同町海
岸に集合し期せずして山崎町長
の自宅を襲ひ山下の窮民を擄りし
之が應急策を迫りたるに同町長は
何等かの方法を講ずべく對策した
るに就き一同其處に集りそれより
同町町會議員及び有志の自宅を戸
別に訪ひつゝ示威的に
窮狀を陳じ更に午後八
時より米の所有者を略訪して今日
の如く米価を見るに至れるは我等
の所爲なりと聲高を吐き石瓦
を投じ戸障子を破壊す

1918年8月6日 大阪朝日新聞

米騒動の全国化

7月以降 富山の漁民らの暴動の広がり

8月以降 富山の漁民らの暴動激化

8月4日 地方紙の本格報道はじまる

8月5日 大阪朝日・大阪毎日が富山の暴動を報道



8月10日 大阪朝日・岡山の暴動を報道

8月11日 大阪朝日・10日の京都での暴動を報道

8月12日 大阪での暴動が本格化
→連日、報道

米騒動の全国化 神戸・名古屋・東京など
→8月下旬 工場や炭鉱での暴動に

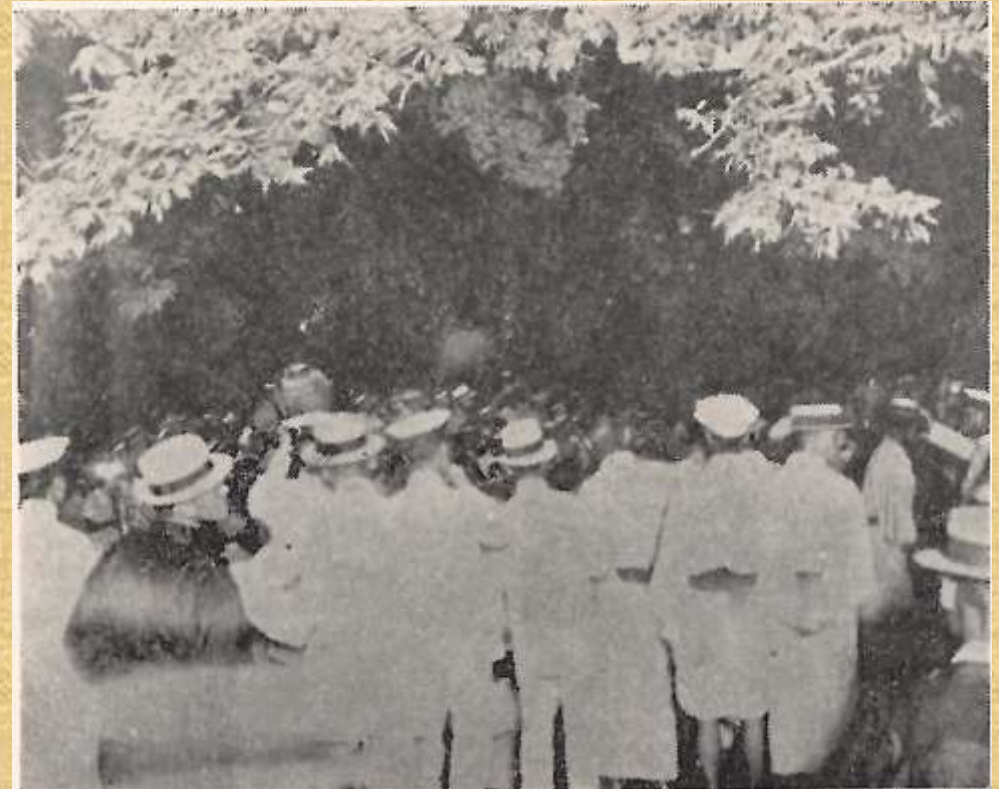


東京での米騒動～日比谷での市民大会

- ①宮武外骨、東京朝日新聞に日比谷公園での市民大会開催の広告掲載
- ②警察「治安警察法」を根拠に集会不許可、主催者らを監視
- ③当日、会場に群衆が集合、約2000人
「世間が難儀しているのに、利益を得て不名誉と感じない者がいる、制裁を加える必要がある」
「当局に向かって米価調整を願うため押し寄せよう」
- ④公園から追い出された群衆、銀座・日本橋方面へ、警官と小競り合いをくり返しながら投石、交番を襲い、市電を止め、取引所・深川米倉庫付近へ⇒阻止される。
- ⑤14日、日比谷だけでなく浅草・神田・下谷などでも暴動が発生＝労働者も街頭に繰り出す。軍隊も出動
- ⑥15日、軍隊の増員。民衆は各地で分散した行動に。

次第に沈静化

⇒**かわって、工場での労働争議の活発化**



日比谷公園に集まった群衆(8月13日)

鉦山・炭坑における米騒動

～労働運動との結合～

①宇部炭坑

労働者「採炭賃三割増、支払期日厳守、構内の仕入れ店の物価引き下げ」要求

⇒米の廉売券を出しただけで、回答延期

⇒事務所・仕入れ店、炭坑主邸宅、遊郭を襲撃＝村内の民衆も参加

⇒村長・軍隊の出動要請⇒実弾で鎮圧

(死者12重傷11、検挙1626)

②筑豊・峰地炭坑

ダイナマイトで軍隊と対決



筑豊・峰地炭坑では8月17日騒動が始まり、翌18日小倉連隊の歩兵57人が出動して鎮圧にあたった。ダイナマイトで抵抗する坑夫に対し実弾が発射され、死傷者が出た。

(山本作兵衛「筑豊炭坑絵巻」)

米騒動の全体像

- ① 1918年7月22日 富山県魚津町の漁村の主婦の蜂起
～9月17日 福岡県明治炭坑の騒動
- ② 一道三府三八県、500カ所で騒動や不穏な事態発生
発生しなかったのは東北の3県と栃木・沖縄の5県のみ
直接参加者 70万人(数百万人?)
- ③ 全国化のきっかけ…新聞報道と新聞読者の拡大
自らの行動を正当化する役割を果たす
→ 政府による規制・弾圧
- ③ 騒動の形態
 - 1) 居住地域を中心とする騒動
→ 部落住民が大きな役割をはたす＝水平社運動へ
 - 2) 米騒動に触発された小作争議・労働争議
→ 労働争議・小作争議の本格化の引き金に

東京における被起訴者職業別数

職業	人数
職工・工夫	134
人夫	17
商人	15
無職	11
給仕・配達人	8
車夫・車力	8
社員・店員	10
学生・書生	12
飲食店	4
事務員	7
記者	2
教員	1
雇人	41
按摩	1
計	272

社会運動の広がり

大戦景気・米騒動⇒社会運動の活発化

① 普通選挙運動の活発化(1919~20)

② 労働争議の活発化と労働組合の発展

1) 川崎造船所…16000人参加、待遇改善を求める

2) 官営八幡製鉄所…15000人参加⇒職工と、警官・憲兵が衝突

3) 友愛会(1912)⇒日本労働総同盟(1919→1921)に改称
労使の互助的組織⇒労働組合の協議体・争議の指導など

③ 1) 小作争議の活発化⇒日本農民組合結成(1922)

2) 部落解放運動=全国水平社結成(1922)

3) 社会主義運動の再開

日本社会主義同盟(1919)⇒日本共産党結成(1922)

④ 自由な学問や芸術、思想などのひろがり



川崎・神戸三菱造船所争議

補足：見逃されるべき歴史

スペイン風邪(1918~9)

①1918年から1919年にわたってヨーロッパをはじめ世界的に流行したインフルエンザ。

パンデミック（世界的大流行）としてこれまで最大

②全世界の人口の30%にあたる6億人、
日本でも2300万人が感染。

③死者は全世界で2000万人以上、
発症からそれほど時間の経過しない
うちに死亡する人も多く出た。

日本では**38万人以上死亡**との記録。

④スペインが最初に感染を報告したこと
から、当初はスペインかぜとよばれてた。
（「日本大百科全書」より）



Ⅳ、第一次大戦の終焉と原内閣



第一次大戦（1914～18）の終了

①1918 ブレストリトフスク条約でロシア「降伏」

②ドイツ国内の食糧・経済事情の急速な悪化

⇒春季大攻勢の失敗、反戦・厭戦の広がり、帰隊拒否者・捕虜などの激増

⇒軍部における講和の動きも

③キール軍港における水兵の反乱をきっかけにドイツ革命発生

⇒1918, 11, 11 ドイツ休戦協定締結（第一次大戦終了）

④1919 パリ講和会議⇒ヴェルサイユ条約など

1)復讐と補償＝世界分割と多額の賠償金支払い

2)「14か条」＝集団的安全保障（国際連盟）・「民族自決」

戦争の非合法化と貧困の除去＝労働組合の合法化など

⇒他民族帝国の解体＝オーストリア・ロシア・トルコ

アジアへの民族自決権の広がり

三一独立運動と五四運動

- ①ロシア革命＝「無併合・無賠償・民族自決」による平和実現を主張
- ②アメリカ「勝利なき平和」を提唱し参戦
→「17条平和原則」(民族自決権を含む)を発表
- ③18,11ドイツ降伏(第一次大戦終了)
- ④パリ講和会議 集団的安全保障の立場で議論
日本：山東省の旧ドイツ利権獲得を承認させる
- ⑤19,3 朝鮮で三一独立運動発生
→間島地方や沿海州でのゲリラ活動活発化
- ⑥19,5 中国で五四運動発生
日本の旧ドイツ利権の継承に反対
中国における民族運動の大衆化・本格化
＝中国国民党の活発化、中国共産党結成
- ⑦インドやベトナムなど世界で民族運動活発化

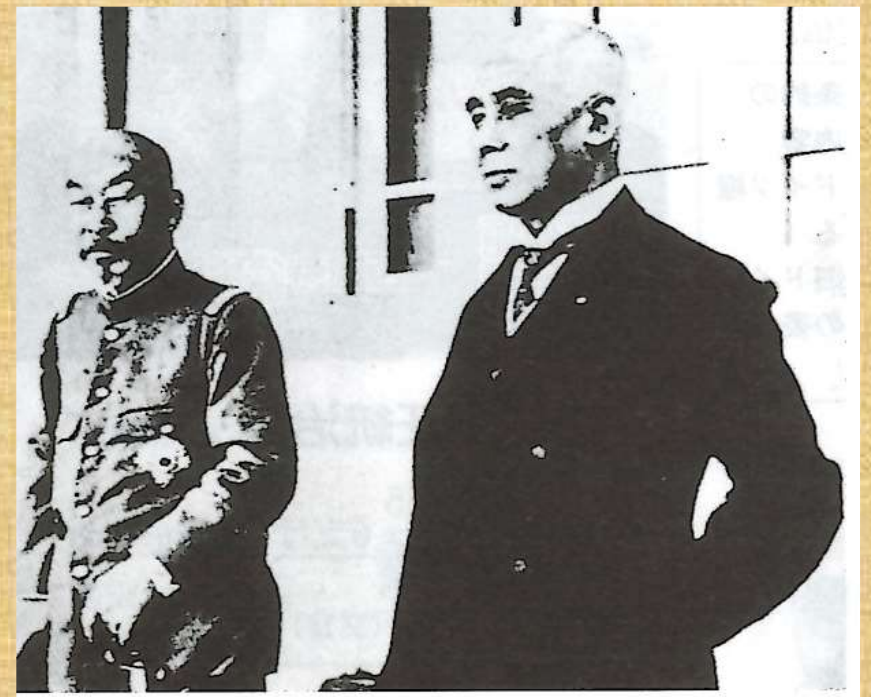


五四運動(1919)

中国で発生した反帝・民族運動。ベルサイユ講和条約で日本の旧ドイツ利権の継承が認められたことに反対、学生・労働者・商人など国民各層が参加。日貨排斥運動へと拡大し、政府に親日要人罷免・ヴェルサイユ講和条約拒否を認めさせた。

原敬政友会内閣成立(1918)

- ①米騒動の全国化⇒寺内内閣退陣
- ②政友会による**本格的政党内閣** (陸・海・外相以外)
- ③**議会の多数を背景に強力な政権を樹立**
⇒**元老・山県有朋との親密な関係を基礎に**
⇒**軍部・貴族院・枢密院などに影響力を行使。**
- ④**新しい潮流に対応した社会政策の実施**
⇒**アメとムチの政策**
 - ・ 社会福祉的側面＝生活と健康、労働法など
 - ・ 普選運動には否定的、労働争議への弾圧
 - ・ 言論・思想弾圧＝白虹事件・森戸事件・大本教弾圧
- ⑤**四大政綱＝教育機関の改善充実・交通機関の整備**
 - ・ 産業及び通商貿易の振興・国防の充実



上：寺内から引き継ぎを受ける原敬
下：原敬日記



原内閣の「外交」

① **パリ講和会議**…西園寺らを派遣。

山東省の旧ドイツ利権の獲得を承認させる

② **三一独立運動**(1919)への徹底的な弾圧

⇒斎藤実総督による文化政策の導入

憲兵統治から巡查統治、同化政策へ

③ **間島出兵**…1920、満州・間島省

朝鮮人が多数居住する地域において邦人が襲撃されたとして出兵

④ **シベリア出兵**…内閣主導で撤兵を模索

⇒**尼港事件**(1920)…**シベリアニコラエフスク**において、民間人を含む日本人がソ連側ゲリラに殺害された事件⇒北樺太占領



三・一独立運動 (1919)

ソウルで日本支配からの解放を望む朝鮮民族が起こした反日独立運動。

独立宣言を発し、朝鮮独立万歳を叫ぶ示威運動は全国各地に波及したが、日本の軍・警察は武力でこれを鎮圧した

シベリア戦争（2）

1918~22・25)

①20/1 米・英軍撤退以後も作戦続行

- ・戦線を縮小しつつ成果を残そうとする
- ・沿海州・満州・朝鮮での民族運動・ゲリラへの影響を懸念（「赤禍南漸」）

⇒間島出兵＝朝鮮人ゲリラ掃討作戦も発生

②20/3尼港事件日本人の大量殺害事件発生

⇒北樺太の保障占領＝石油資源などの獲得も

③国内・外の批判，列国の非難

1922ワシントン会議で撤退を表明

⇒1922ウラジオを含むシベリアより撤兵

④1925年日ソ国交樹立＝北樺太からも撤退

⑤戦費約10億円、死者は3000人。

「失敗」＝敗北の教訓は継承されない

「ソビエト人民の敵意と列国の不信を買った
日本帝国主義の完全な敗北」 由井正臣



日本にとっての第一次世界大戦

2つの戦争と3つの外交戦からなる長期戦争

1, 11年間にわたる長期戦争

1914年8月の参戦から1925年の北樺太からの撤兵
までの長期戦争。(第一次大戦+シベリア戦争)

2, 五つの要素からなる複合戦争

①日独戦争と②シベリア戦争の二つの戦争

③日米・④日英・⑤日中の中で展開された外交戦

3, 五つの戦争に通底していたのは

①日本の中国権益をいかに処理していくかであり、

②アジアにおける覇権を競う日米関係の軋みと連動していた。

(山室信一「複合戦争と総力戦の断層～日本にとっての第一次世界大戦」)



山室信一 (1951～)
京都大学名誉教授
日本近代政治史

日本にとっての第一次世界大戦 その意味をどれだけ考えていたか・・・？

戦争が変えた世界の変化を理解したのか。

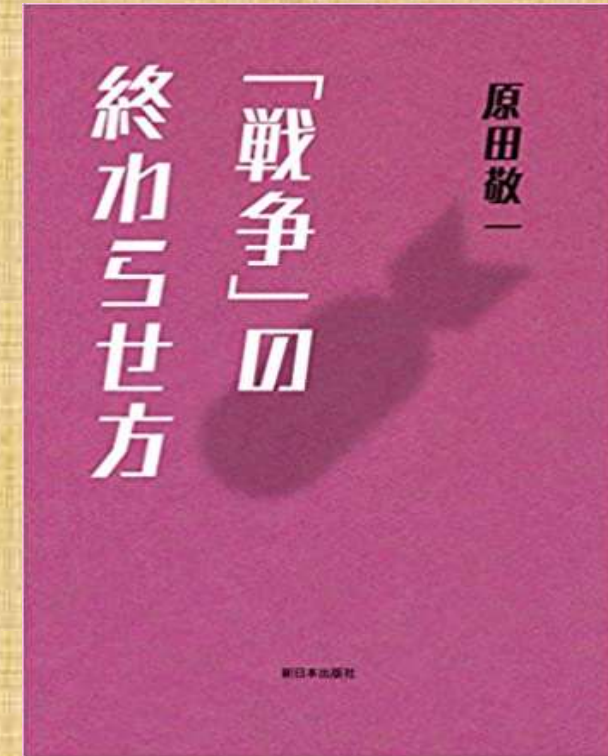
- ①二度と戦争をしたくないという意識の共有は
- ②多国間・国際協調にもとづく外交については
- ③民族運動の高まりの意味を理解できたのか、
- ④総力戦にたいする理解は

大戦景気⇒米騒動による日本社会・国民の変化は。

- ①貧しさへの目は＝社会・福祉政策。根本的解決は？
- ②政治や社会を国民のものにできたのか。
- ③結局は「抑圧」と「道徳」の押しつけだったのでは。

長期的な見通しもなく、身近な利益に目を奪われ、その争奪に明け暮れる。日本近代の戦争はそうにして広がった。…はたして戦争が必然、必要なかどうか。政治指導者たちは自省するところがなかった。「戦争の終わらせ方」について20世紀初めには違う考え方が表れているにもかかわらず、それをかえりみることがなかった。

(原田敬一『戦争の終わらせ方』p195)



原田敬一
『戦争の終わらせ方』
(新日本出版社2015)

参考文献

- 木村靖二『第一次世界大戦』 木村靖二他『世界大戦と現代文化の開幕』
山室信一『複合戦争と総力戦の断層～日本にとっての第一次世界大戦』
原田敬一『「戦争」の終わらせ方』
片山杜秀『未完のファシズム』 小林啓治『総力戦とデモクラシー』
坂野潤治『近代日本の出発』 江口圭一『二つの大戦』
千葉功『旧外交の形成』 武田晴人『帝国主義と民本主義』
麻田雅文『シベリア出兵』 細谷千博『シベリア出兵の史的分析』
金原左門編『日本民衆の歴史Ⅶ』 松尾尊兌『大正デモクラシー』
鹿野政直『大正デモクラシー』 中村政則『労働者と農民』
川島真『近代国家への模索』 川島他『東アジア国際政治史』
藤原辰史『カブラの冬～第一次大戦期ドイツの飢饉と民衆』
『詳説日本史』『詳説日本史図録』（山川出版社）
『新詳日本史』『アカデミア世界史』（浜島書店）

第一次大戦宣戦詔書



天佑ヲ保有シ萬世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本國皇帝ハ忠實勇武ナル汝有衆ニ示ス

朕茲ニ獨逸國ニ對シテ戰ヲ宣ス朕力陸海軍ハ宜ク力ヲ極メテ戰鬪ノ事ニ從フヘク朕力百僚有司ハ宜ク職務ニ率循シテ軍國ノ目的ヲ達スルニ勗ムヘシ凡ソ國際條規ノ範圍ニ於テ一切ノ手段ヲ盡シ必ス遺算ナカラムコトヲ期セヨ

朕ハ深ク現時歐洲戰亂ノ殃禍ヲ憂ヒ專ラ局外中立ヲ恪守シ以テ東洋ノ平和ヲ保持スルヲ念トセリ此ノ時ニ方リ獨逸國ノ行動ハ遂ニ朕ノ同盟國タル大不列顛國ヲシテ戰端ヲ開クノ已ムナキニ至ラシメ其ノ租借地タル膠州灣ニ於テモ亦日夜戰備ヲ修メ其ノ艦艇ヲ二東亞ノ海洋ニ出沒シテ帝國及與國ノ通商貿易爲ニ威壓ヲ受ケ極東ノ平和ハ正ニ危殆ニ瀕セリ是ニ於テ朕ノ政府ト大不列顛國皇帝陛下ノ政府トハ相互隔意ナキ協議ヲ遂ケ兩國政府ハ同盟協約ノ豫期セル全般ノ利益ヲ防護スルカ爲ニ必要ナル措置ヲ執ルニ一致シタリ朕ハ此ノ目的ヲ達セムトスルニ當リ尙努メテ平和ノ手段ヲ悉サムコトヲ欲シ先ツ朕ノ政府ヲシテ誠意ヲ以テ獨逸帝國政府ニ勸告スル所アラシメタリ然レトモ所定ノ期日ニ及フモ朕ノ政府ハ終ニ其ノ應諾ノ同牒ヲ得ルニ至ラス

朕皇祚ヲ踐テ未タ幾クナラス且今尙皇妣ノ喪ニ居レリ恆ニ平和ニ眷々タルヲ以テシテ而力モ竟ニ戰ヲ宣スルノ已ムヲ得サルニ至ル朕深ク之ヲ憾トス

朕ハ汝有衆ノ忠實勇武ニ倚賴シ速ニ平和ヲ克復シ以テ帝國ノ光榮ヲ宣揚セムコトヲ期ス

御名御璽

大正三年八月二十三日

宣戰必詔書

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ皇祚ヲ踐メル大日本國皇帝ハ忠實勇武ナル爾有衆ニ示ス朕茲ニ獨逸國ニ對シテ戰ヲ宣ス朕力陸海軍ハ宜ク力ヲ極メテ戰鬪ノ事ニ從フヘク朕力百僚有司ハ宜ク職務ニ率循シテ軍國ノ目的ヲ達スルニ勗ムヘシ凡ソ國際條規ノ範圍ニ於テ一切ノ手段ヲ盡シ必ス遺算ナカラムコトヲ期セヨ

御名 御璽

大正三年八月廿三日

対華二十一か条要求

「第一号（山東省に関する件四条）」

日本国政府及支那国政府は偏に極東に於ける全局の平和を維持す且両国の間に存する友好善隣の關係を益々鞏固ならしめんことを希望し茲に左の條款を締約せり。

第一条 支那国政府は、独逸国が山東省に關し条約其他に依り支那国に對して有する一切の權利利益讓与等の処分付、日本国政府が独逸国政府と協定すべき一切の事項を承認すべきことを約す

第二条 支那国政府は山東省内若くは其沿海一帯の地又は島嶼を何等の名義を以てするに拘はらず他国に讓与し又は貸与せざるべきことを約す。

第三条 支那国政府は芝罘又は竜口と膠州湾より済南に至る鐵道とを連絡すへき鐵道の敷設を日本国に允許す。（中略）

第二号（南滿州及び東部内蒙古に関する件七条）

日本国政府及支那国政府が南滿州及東部内蒙古に於ける日本国の優越なる地位を承認するにより茲に左の條款を締約せり。

第一条 両条約国は旅順大連租借期限並南滿州及安奉兩鐵道各期限を何れも更に九十九年つつ延長すべきことを約す

第二条 日本国臣民は、南滿州及東部内蒙古に於て各種商工業上の建物の建設又は耕作の為必要なる土地の賃借權又は其所有權を取得することを得

第三条 日本国臣民は南滿州及東部内蒙古に於て自由に居住往来し各種の商工業及其他の業務に従事することを得。

第四条 支那国政府は南滿州及び東部内蒙古に於ける諸鉞山の採掘權を日本国臣民に許与す

第七条 支那国政府は、本条約締結の日より九十九年間日本国に吉長鐵道の管理經營を委任す

第三号（漢冶萍公司に関する件二条）

日本国政府及支那国政府は日本国資本家と漢冶萍公司との間に存する密接なる關係に顧み且両国共通の利益を増進せんが為左の條款を締約せり。

第一条 両締約国は将来適當の時機に於て漢冶萍公司を両国の合併となすこと並に支那国政府は日本国政府の同意なくして同公司に属する一切の權利財産を自ら処分し又は同公司をして処分せしめざるべきことを約す。

第四号（沿岸島嶼不割讓に関する件一条）

日本国政府及支那国政府は支那国領土保全の目的を確保せんか為茲に左の條款を締約せり支那国政府は支那国沿岸の港湾及島嶼を他国に讓与し若くは貸与せざるべきことを約す

第五号（懸案其他解決に関する件七条）

一、中央政府に政治財政及軍事顧問として有力なる日本人を傭聘せしむること

二、：此際必要の地方に於ける警察を日支合同とし又は此等地方に於ける支那警察官庁に多数の日本人を傭聘せしめ：

三、日本より一定の数量以上の兵器の供給を仰ぎ又は支那に日支合辦の兵器廠を設立し日本より技師材料の供給を仰くこと：

（以下七まで略）



「石井・ランシング協定」 日米両国交換公文

「日本国及合衆国両政府は、領土相接近する国家の間には特殊の關係を生ずることを承認す、従て合衆国政府は日本国が支那に於て特殊の利益を有することを承認す。日本の所領に接壤せる地方に於て殊に然りとす。

尤も支那の領土主権は完全に存在するものにして、合衆国政府は日本国が其の地理的位置の結果特殊の利益を有するも、他国の通商に不利なる偏頗の待遇を与へ又は条約上支那の従来他国に許与せる商業上の権利を無視することを欲するものに非ざる旨の日本国政府累次の保障に全然信賴す。

日本国及合衆国政府は豪も支那の独立又は領土保全を侵害するの目的を有するものに非ざることとを声明す。

且右両国政府は常に支那に於て所謂門戸開放又は商工業に対する機会均等の主義を支持することを声明す：」

（『日本外交年表並主要文書』）

